

平成29年7月25日
需要担当:市町村課 楠本・黒田 (内)2134(直)095-895-2134
収入担当:税務課 田中・磯本 (内)2214(直)095-895-2214

平成29年度 普通交付税決定額について(市町分)

1. 算定結果の概要(本州市町分)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 交付決定額 (当初算定) A	平成28年度 交付決定額 (当初算定) B	増 減 額 A - B C	増減率 C / B
長崎縣市町分	(205,414,719) 183,955,161	(211,640,404) 190,867,740	(6,225,685) 6,912,579	(2.9) 3.6
市 計	(184,064,799) 164,649,047	(189,748,540) 170,945,714	(5,683,741) 6,296,667	(3.0) 3.7
町 計	(21,349,920) 19,306,114	(21,891,864) 19,922,026	(541,944) 615,912	(2.5) 3.1
全国市町村計	(8兆9,254億円) 7兆977億円	(8兆7,568億円) 7兆1,390億円	(+ 1,686億円) 413億円	(+ 1.9) 0.6
全国総額	(19兆3,953億円) 15兆3,501億円	(19兆4,863億円) 15兆6,983億円	(910億円) 3,482億円	(0.5) 2.2

注:()書きは、普通交付税交付決定額に臨時財政対策債 発行可能額を加算した額

普通交付税決定額は、1,839億55百万円で前年度比3.6%の減
(69億13百万円)となった。

臨時財政対策債 を含めた実質的な普通交付税は2,054億15百万円で
前年度比2.9%の減(62億26百万円)となった。

平成29年度の基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額

区 分	額(百万円)	対前年度比 (%)	[参考]対前年度比(%) (全国市町村分)
基準財政需要額(A)	325,693	2.1	+2.8
基準財政収入額(B)	141,481	±0.0	+4.5
調整額(C)	257	6.2	0.8
普通交付税額(A)-(B)-(C)	183,955	3.6	0.6

臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するために、交付税の振替財源として発行される
地方債(実質的な交付税)である。

(参考)本県市町村分の交付額の推移

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
交付額 (億円)	(2,012) 1,861	(2,137) 1,902	(2,357) 2,012	(2,321) 2,053	(2,299) 2,034	(2,305) 2,026	(2,280) 2,008	(2,217) 1,964	(2,116) 1,909	(2,054) 1,840
対前年度伸率 (%)	(3) 4.1	(6.2) 2.2	(10.3) 5.8	(1.5) 2.0	(1.0) 1.0	(0.3) 0.4	(1.1) 0.9	(2.8) 2.2	(4.5) 2.8	(2.9) 3.6

(注)()は、臨時財政対策債発行可能額加算後。

2. 本県市町における普通交付税算定の主な増減要因

基準財政需要額 3,256億93百万円(県対前年度比2.1%の減)

(1) 費目別の主な増要因

社会福祉費

【対前年度比 4.4%増 (+15億60百万円)】

(理由)「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士等の処遇改善のための経費が盛り込まれたことによる単位費用の増

臨時財政対策債償還費(公債費)

【対前年度比 6.8%増 (+12億65百万円)】

(理由)平成25年度発行債の元金償還開始による増

東日本大震災全国緊急防災施策等償還費(公債費)

【対前年度比 31.1%増 (+2億84百万円)】

(理由)平成25年度発行債の元金償還開始による増

(2) 費目別の主な減要因

包括算定経費(人口)

【対前年度比 3.7%減 (-13億71百万円)】

(理由)積算根拠の見直しによる単位費用の減

財源対策債償還費(公債費)

【対前年度比 14.6%減 (-9億66百万円)】

(理由)平成8年度発行債の償還終了等による減

地域経済・雇用対策費

【対前年度比 44.8%減 (-9億円)】

(理由)歳出特別枠の減に伴う単位費用の減

高齢者保健福祉費(75歳以上)

【対前年度比 3.1%減 (-5億50百万円)】

(理由)積算根拠の見直しによる単位費用の減

(3) 合併算定替の段階的縮減による減

【対前年度比 33億46百万円】

(理由) 合併算定替の段階的縮減が進んだことによる減

ただし、平成の大合併を踏まえ、「市町村の姿の変化に対応した交付税算定(新たな財政支援措置)」として、平成26年度から交付税の算定方法の見直しが行われている。

見直しの結果、従来の合併算定替に基づく縮減では、75億円減少するところであったが、新たな財政支援措置により縮減額が大幅に緩和され、33億円の減少でとどまっております、+42億円の効果が生じている。

(単位:百万円)

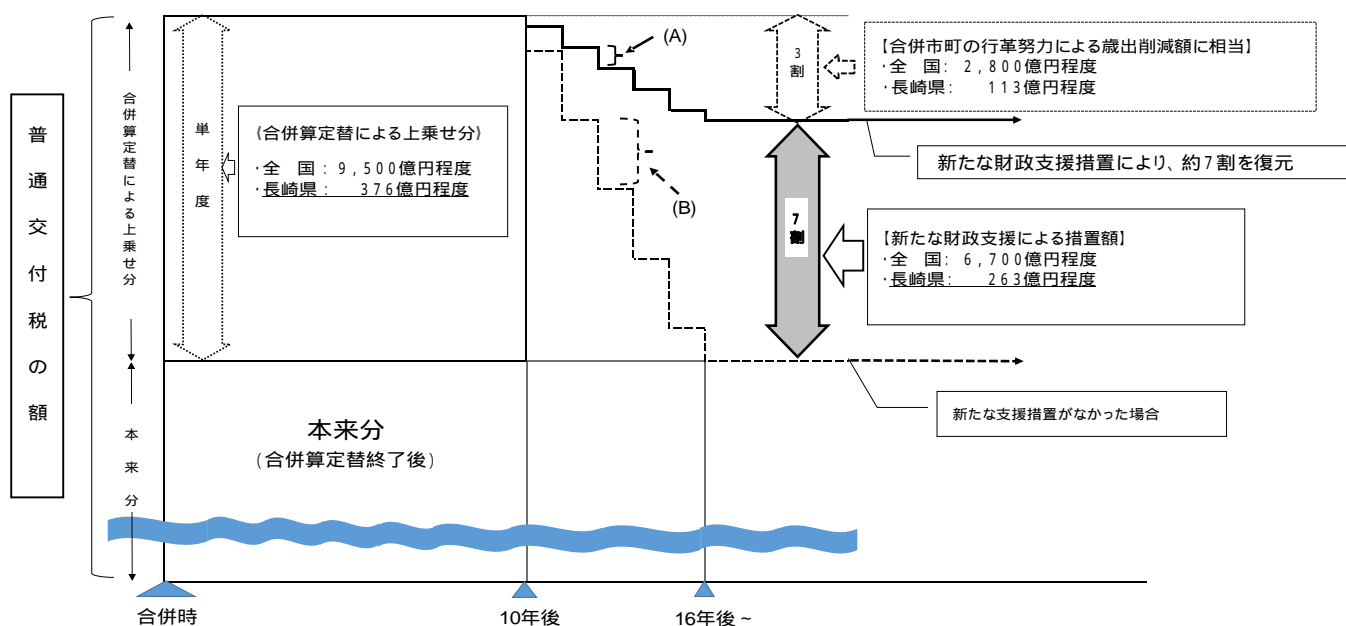
市町名	段階的縮減率		新たな財政支援措置に基づく段階的縮減額の対前年度増減額 (A)	従来の合併算定替に基づく段階的縮減額の対前年度増減額 (試算値) (B)	新たな財政支援措置による効果額 (A) - (B)
	H28	H29			
長崎市	0.7	0.5	198	784	586
佐世保市	0.7	0.5	324	772	448
島原市	0.9	0.7	59	138	79
諫早市	0.7	0.5	281	716	435
平戸市	0.9	0.7	145	333	188
松浦市	0.9	0.7	47	203	156
対馬市	0.5	0.3	434	822	388
壱岐市	0.5	0.3	315	455	140
五島市	0.7	0.5	321	622	301
西海市	0.9	0.7	180	479	299
雲仙市	0.9	0.7	324	779	455
南島原市	0.9	0.7	401	905	504
新上五島町	0.7	0.5	317	502	185
合計	-	-	3,346	7,510	4,164

(注) 1. 合併算定替の段階的縮減の率

1年目 = 0.9、2年目 = 0.7、3年目 = 0.5、4年目 = 0.3、5年目 = 0.1

(注) 2. 長崎市、佐世保市については、複数回の市町村合併が行われているため、H29年度の縮減率は、一部の構成区域に係る縮減率となっている。

合併算定替終了に伴う新たな財政支援措置 (イメージ図)



(1) 主な増要因

市町村民税(所得割)

【対前年度比 3.2%増(+ 13億19百万円)】

(理由) 単位額(127,200円→129,100円)及び納税義務者数の増

固定資産税(家屋)

【対前年度比 2.1%増(+ 5億12百万円)】

(理由) 新增築で床面積及び平均価額が増加したことによるもの

(2) 主な減要因

地方消費税交付金

【対前年度比 5.9%減(- 12億82百万円)】

(理由) 平成26年度から平成28年度に発生した税収の一部繰り越しが今年度は生じないこと及び税制改正における精算基準の見直しによる減

配当割交付金

【対前年度比 43.5%減(- 2億72百万円)】

(理由) 平成28年度上半期の株価低迷等の影響による減

株式等譲渡所得割交付金

【対前年度比 50.8%減(- 1億96百万円)】

(理由) 平成28年度上半期の株価低迷等の影響による減

平成29年度普通交付税 市町別対前年度比較表
(現金交付額ベース)

(単位：千円)

市町名	平成29年度 交付決定額 A	平成28年度 交付決定額 B	増減額 A - B C	増減率 C / B * 100 (%)	交付 額 順位	増減 率 順位
長崎市	33,685,350	34,299,298	613,948	1.8	1	7
佐世保市	24,516,477	26,127,819	1,611,342	6.2	2	19
島原市	5,579,918	5,844,290	264,372	4.5	13	15
諫早市	14,367,790	14,379,889	12,099	0.1	3	3
大村市	5,753,364	5,824,209	70,845	1.2	12	6
平戸市	9,424,526	9,610,779	186,253	1.9	8	9
松浦市	4,701,558	5,015,334	313,776	6.3	14	20
対馬市	13,186,086	13,809,874	623,788	4.5	4	14
壱岐市	9,350,979	9,691,663	340,684	3.5	9	10
五島市	11,921,643	12,364,023	442,380	3.6	6	12
西海市	7,821,731	8,306,549	484,818	5.8	10	17
雲仙市	11,645,462	12,400,334	754,872	6.1	7	18
南島原市	12,694,163	13,271,653	577,490	4.4	5	13
長与町	1,955,836	1,977,094	21,258	1.1	15	5
時津町	1,315,687	1,326,008	10,321	0.8	21	4
東彼杵町	1,846,052	1,913,567	67,515	3.5	17	11
川棚町	1,929,467	1,965,025	35,558	1.8	16	8
波佐見町	1,752,777	1,753,305	528	0.0	18	2
小値賀町	1,670,345	1,626,068	44,277	2.7	19	1
佐々町	1,335,439	1,437,096	101,657	7.1	20	21
新上五島町	7,500,511	7,923,863	423,352	5.3	11	16
増数 減数						
市 計	164,649,047	170,945,714	6,296,667	3.7	0	13
町 計	19,306,114	19,922,026	615,912	3.1	1	7
合 計	183,955,161	190,867,740	6,912,579	3.6	1	20

平成29年度普通交付税 市町別対前年度比較表
(臨時財政対策債発行可能額加算後)

(単位：千円)

市町名	平成29年度 交付決定額 A	平成28年度 交付決定額 B	増減額 A - B C	増減率 C / B * 100 (%)	交付 額 順位	増減 率 順位
長崎市	40,551,890	40,502,043	49,847	0.1	1	6
佐世保市	28,386,138	30,184,378	1,798,240	6.0	2	18
島原市	6,162,364	6,411,674	249,310	3.9	13	13
諫早市	16,307,233	16,123,682	183,551	1.1	3	3
大村市	6,964,604	6,959,939	4,665	0.1	12	7
平戸市	9,978,053	10,156,792	178,739	1.8	8	9
松浦市	5,159,491	5,491,871	332,380	6.1	14	19
対馬市	13,840,317	14,469,347	629,030	4.3	4	15
壱岐市	9,859,644	10,204,628	344,984	3.4	9	12
五島市	12,599,078	13,035,894	436,816	3.4	6	10
西海市	8,483,086	9,087,271	604,185	6.6	10	21
雲仙市	12,351,301	13,114,679	763,378	5.8	7	17
南島原市	13,421,600	14,006,342	584,742	4.2	5	14
長与町	2,468,369	2,458,564	9,805	0.4	15	5
時津町	1,674,703	1,647,315	27,388	1.7	20	2
東彼杵町	1,972,160	2,040,595	68,435	3.4	17	11
川棚町	2,107,505	2,134,731	27,226	1.3	16	8
波佐見町	1,938,536	1,923,083	15,453	0.8	18	4
小値賀町	1,741,645	1,693,575	48,070	2.8	19	1
佐々町	1,524,805	1,627,111	102,306	6.3	21	20
新上五島町	7,922,197	8,366,890	444,693	5.3	11	16
増数 減数						
市 計	184,064,799	189,748,540	5,683,741	3.0	3	10
町 計	21,349,920	21,891,864	541,944	2.5	4	4
合 計	205,414,719	211,640,404	6,225,685	2.9	7	14